

日本共産党県議団です



2月県議会（2/20～3/21）が開会中です。
3月1日の**ふじおか義英**県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

若者の雇用実態 リアルにつかんで早急な支援を

藤岡 日本共産党と民青同盟が取り組む「若者おしごと実態アンケート」には、「38歳女性、すぐ働かないと生活できないので非正規雇用を選ばざるを得ず、月収14万円、ボーナスなし、残業代未払」、「30代男性、卒業後就職先が決まらず週6でアルバイト、朝から晩まで働いて月収12万円。仕事を探したくてもハローワークの開いている時間に行けない」など深刻な実態が。県として離職状況調査、労働環境実態調査を始めるといふことだが、できるだけ一人一人対面で聞き取り、実態をより深くつかんで早急に対応を。

商工労働部長 若者の雇用実態における課題は、①失業率が相対的に高い②非正規の割合が増大③早期離職率が高いこと。調査では働き方の悩み、行政への要望を直接声を聞き、施策立案にいかしたい。

高校の灯油代 生徒の健康を守る観点で予算付けを

藤岡 学校現場では、一日に使える灯油は3ℓで午後になると凍えながら授業を受けている、多部制の夕方からの授業には先生達が灯油代を負担しているなど、灯油が足りていない。需用費は毎年数%ずつ削られている。高校生の学ぶ環境整備、生徒の健康を守る観点に立って予算付けすべき。

教育長 灯油代は1、2月合わせて4000万円を追加再配当したが、今後も必要があれば追加支援したい。

知事 必要な灯油代を確保するのは当然。教育委員会のマネジメントの問題であり、しっかり考えてほしい。

原発 国に言うべきことを言ってきたか

藤岡 原発事故が起きた場合の情報伝達体制について、県は隣接県である新潟・静岡県だけを対象としている。しかし、石川県の志賀原発周辺から風船を飛ばす調査が行われ、3時間後には長野県を乗り越して埼玉県秩父市に到着。長野県には1～2時間で放射能が到達する可能性があるということだ。石川県や福井県、北陸電力・関西電力とも情報連絡体制を早急に整備すべき。大飯原発再稼動について知事の見解は。

危機管理部長 北陸電力から説明を受けるなど必要に応じて連絡をとっており、電力会社や原発立地県の状況を見ながら順次調整していく。

知事 再稼動は安全基準をしっかりとつくったうえで行ふべきとこれまでも申しあげてきた。

藤岡 新潟県知事は記者会見などでははっきりと述べている。国に何をしっかりとってきたのか。その文書・発言はあるのか。

知事 関東知事会、中部圏知事会の文書がある。

TPP 交渉参加 反対表明すべき

藤岡 安倍首相は日米共同声明で TPP（環太平洋連携協定）交渉参加を発表したが、「全ての物品が交渉の対象」「関税やその他の障壁を撤廃する」と明記されている。対象としない「聖域」があるかのように言うのはごまかし。長野県の農業・医療・経済・暮らしを破壊する協定として、反対すべき。

知事 庁内に設置した対策会議を開催し、影響や疑問点を整理して、疑問点について明らかにするよう国に求める。慎重に対応すべき。

藤岡 この議場で知事は「反対」を表明すべきだ。

知事 政府がより踏み込んだ動きに出てくるなかで、対応を行いたい。

質問を終えて 藤岡義英

つつい、ハッキリしない知事に興奮して、気が
ついたら時間切れに。反省！次も頑張ります！！



2月27日、日本共産党を代表して和田あき子県議が代表質問を行いました。
質問と答弁の要旨を紹介します。

—安倍政権に対する知事の政治姿勢について—

◆憲法…県民の平和への思いは強い

和田 安倍政権は憲法改正の手続きを定めた、憲法96条改定に言及している。長野県は全国一、満蒙開拓団・青少年義勇軍に送り出しており半数の人が祖国に帰れなかった。県民の平和への思いは強い。県民世論調査の結果で安倍政権にやっほしくない政策の一番は改憲。県内には200超の9条を守る会もつくられている。

知事 私も公務員として憲法遵守の宣誓をしてきた。今の法体系は国民の間に定着している。

96条は憲法の本質的部分。国民的な議論の中で慎重の上にも慎重に。

◆震災復興…長期休みに福島の子ども受け入れを

和田 福島県富岡町は5年間戻れない宣言をし町長は「福島を忘れないでほしい」と。長野県内への避難者への支援とともに、国に対して支援策を縮小しないよう要望を。夏休みなど長期休みに、原発事故により屋外で遊べない福島の子どもの受け入れを長野県として継続的に行ってほしい。

震災復興の力ぎは住宅再建。震災復興住宅が完成し30世帯が入居した栄村の取り組みを生かし、被災者生活再建支援制度の拡充を国に求めてほしい。県としても制度創設を。

知事 県内避難者のニーズを把握し支援の充実に努めたい。生活再建支援制度は半壊住宅の場合も対象となるよう、国に求めていきたい。

◆景気回復へ雇用・所得の拡大を…知事は消費税増を容認

和田 勤労者の平均賃金は、ピーク時の1997年に比べて年収で70万円減、月給2ヶ月程度収入がなくなったことになり、賃下げや非正規雇用の拡大がデフレ不況の悪循環を作り出している最大の要因。さらに消費税が引き上げられれば景気の底が抜けてしまう。

知事 社会保障制度の安定のために消費税増税は避けて通れない。

—県政の基本的立場について—

◆財政…公共事業の増加には慎重な検討を

和田 国が地方交付税を減らす一方で、国への借金である臨時財政対策債を使わざるをえず、歪んだ財政構造になっている。目的別歳出に占める公債（県の借金）費は17%と大きい。安倍政権の進める経済対策として公共事業の増加が見込まれるが、県債の発行が伴うものであり、くれぐれも慎重な検討を。

知事 地方財政の在り方としては極めて不健全な状況。国に改善を強く求めたい。

◆中期総合計画…若者の雇用や子育て支援こそ

和田 県は5か年計画（H25～29）で、人口減少を「時代の潮流」としているが、現実には、若い世代の2人に1人は非正規雇用で、働いても貧困から抜け出せないワーキングプアのなか結婚して家庭を持つことができない状態にあることが大きな要因。子育て先進県というなら経済的支援も必要。5か年計画策定や新年度予算編成のなかで子どもの医療費の窓口無料化は検討されたのか。

健康福祉部長 窓口無料化の実施には国からの交付税減額措置というペナルティがあり、実施状況が整っていない。

◆教育…現場や保護者含め幅広い議論を

和田 教員の不祥事が相次ぎ、「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言を年度内にも受け行動計画が策定されるとのことだが、検討会の議論は十分保障されてきたのか。行動計画の策定は庁内のみならず学校現場や保護者も含め広く議論する場を設けるべきでは。

教育長 不祥事再発防止などは早期に実施するが、評価・採用・人事の在り方など施策の基本的方向については現場・保護者・市町村教育委員会などから広く意見を聞いて検討したい。

◆経済効果の大きい住宅リフォーム助成制度に

長野県建設業協会が行ったアンケートによると、事業者が行政に望むのは制度の拡大と手続きの簡略化。現在の県の制度は条件が厳しく利用が進んでいない。住宅リフォーム助成制度は経済効果が大きく、県産材利用促進と切り離してシンプルな制度にすべき。

◆自然エネルギー…産業分野の進出支援を

超精密加工技術など長野県の優れたものづくり産業の技術を集積して、自然エネルギー分野での産業と雇用創出へ、県として県内製造業への支援を。

◆生活困窮者支援事業を来年度も継続…県民運動との連携で

新年度、生活困窮者への支援団体に対して助成を行う「絆再生事業」が継続され、自立のための寄り添いサポート事業が始まることは歓迎します。一方国は生活保護の基準を引下げ、「最低限度の生活」が際限なく切り下げられるのではと懸念している。県から生活保護削減の方針を見直すよう要請を。

◆保健医療計画…必要な人材確保を

医療サービスと介護サービスを一体化した地域包括ケア体制の整備には、今まで以上にマンパワーの拡充が必要。地域的な偏在の問題も含め、医師・看護師・介護職員など人材の育成と確保を。

質問を終えて…
2月中は代表質問の準備にとらわれていました。国の経済政策によって県財政が破たんしないよう、これからが正念場です。季節はめぐって早春の3月。元気を出して頑張ります。



日本共産党長野県議団ニュース 2013年3月8日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。